

内部統制への企業内ITCの取り組み

～日立グループでの事例～

企業内ITCが内部統制（J-SOX）業務で活躍している話をよく聞く。企業内ITCの関心も高く、昨年から今年にかけて開かれた「テーマ研究セミナー」の内部統制セミナーには350人の企業内ITCが参加した。その後、セミナーに参加した有志の中から「内部統制研究会」も発足している。

今回は、日本企業の中で最も取り組みの早かったといわれる日立グループでのITCの活躍ぶりを寄稿していただいた。



野田 勝義

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
内部統制ビジネス推進本部
ビジネス企画部 シニアコンサルタント
ITコーディネータ、認定SOXアドバイザー
講演：経営革新サミット、金融国際情報技術展、
日本版SOX法対策セミナー等

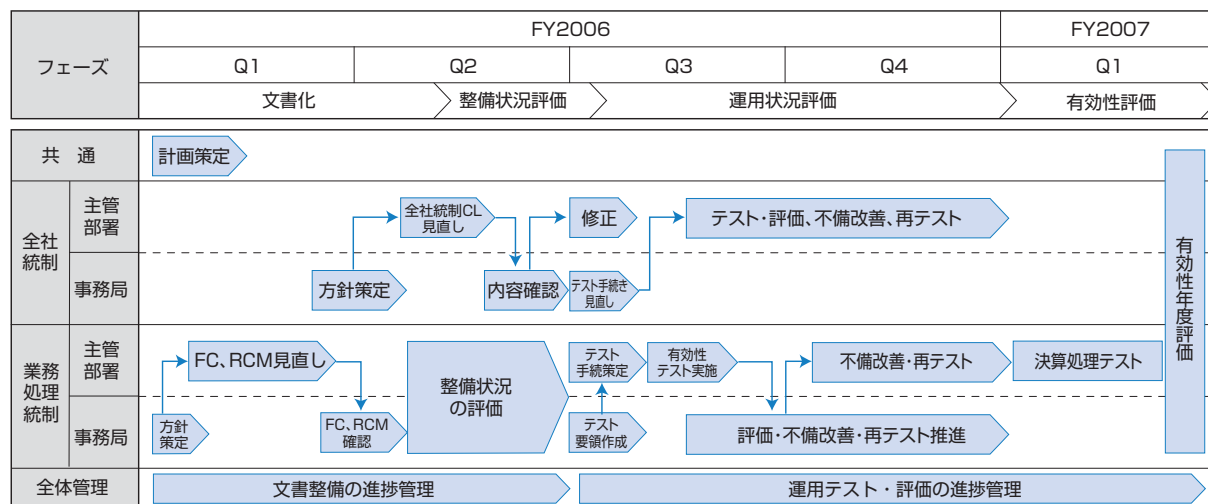
日立グループITCの一員として

私の勤務する日立ソフトは、日立製作所の米国SOX法対応に伴い、2004年より日立グループの一員として内部統制の再構築を行っています。本プロジェクトへは私を含めたITCメンバーもプロジェクトへ参画しております。内部統制プロジェクトの推進にあたっては、仕事の進め方の方法論として、ITCプロセスを参考にすることも有効ではないかと考えます。現在プロジェクトは、既に2004年度に対象範囲の選定から文書整備、運用テスト・評価までの一次整備を完了させ、2005年度の本番運用を見据えたトライアルとさらなる品質向上を経て、2006年度より本番運用を

行っています。2007年4月には2006年度の内部統制有効性評価を行っており、5月には評価結果の報告を行いました。（P30. 図）

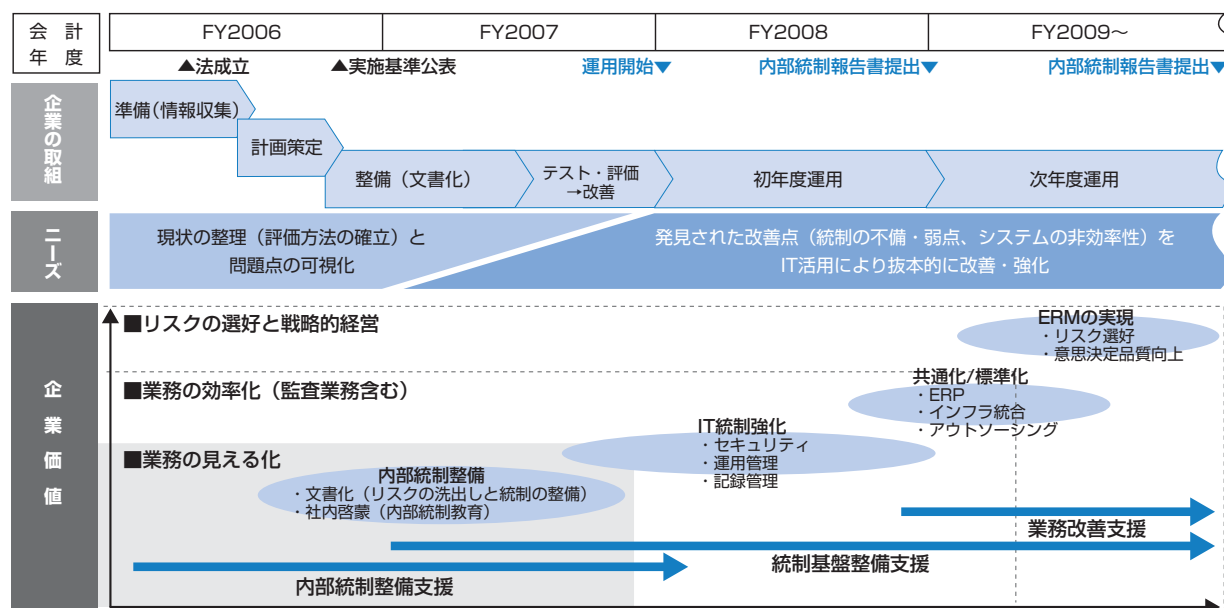
内部統制システムの構築は、2008年度の事業年度から実施される日本版SOX法対応のベースとなるため、ITCである私をはじめとした日立ソフトのメンバーは、日立グループの内部統制ビジネスのノウハウをお客様に提供していくために、内部統制ビジネス推進本部を立上げ、ビジネス展開を図っています。私は、この内部統制システムは、ITCプロセスのPDCAサイクルの具現化の一つと感じ、ITCとして、業務プロセス改革の一環に成り得ると考えています。

日立ソフトにおける内部統制整備作業の流れ



（注）CL:チェックリスト、FC:フローチャート、RCM:リスクコントロールマトリックス

内部統制整備による企業価値向上の流れ



ITCプロセスはPDCAサイクル

例として、ID管理について説明しますと、ID管理では、入力者や承認者を明確にするための仕組みが必要です。入力者による承認や承認の代理入力(成りすまし)が簡単にできてしまうようでは、チェック機能が働いていることを証明できなくなり、内部統制の仕組みを確立しているとは言えません。いわば、PDCAサイクルの充実化です。

入力や承認など、各担当者の役割と作業内容を明確にするには、職務分掌と権限の明確化、そしてITによるID管理が必要となります。また、ID管理を徹底するには、なりすましが不可能なセキュリティ対策も必要となりますので、「代理人をあらかじめ登録しておけば代理入力可能」と定め、代理人が承認した場合にも、承認者の記録がきちんと残るようにしています。

このあたりは、プロセスに追加とも受け取られかねませんが、実はこれもPDCAサイクルの可視化、充実化とも言えます。即ち業務プロセスの可視化、PDCAサイクルの確立であり、ITCとして、その後の業務プロセスの改善にも、結果として繋がり、安全・セキュリティ

管理及び経営革新の一つとして推進することが可能であると考えます。

今後、私は、業務処理統制やIT全般統制を行った結果の記録を証明するための仕組みとして、記録管理のための基盤整備も必要と考えています。この記録管理についても、IT統制強化のための対応策として、ITCプロセスの方法論等も参考にして検討を進めていければと考えています。

自社での取り組みをビジネスとして展開

これまで取組んできた内部統制システムの構築ノウハウは、今後、日本版SOX法へ対応する必要がある上場企業にとって非常に参考になります。さらに日立グループには、ITCプロセスを学び業務プロセス改革、即ちPDCAサイクル実現手法を身に着けたITCを多数抱えていますので、これらの優位点も活かしてお客様の日本版SOX法対応を支援するために、「内部統制再構築ソリューション」として提供しています。

さらに内部統制整備やその後の業務プロセスの見直し等では、課題を解決するための対応策としてITシステムの導入も場合によっては必要となってきます。この経営

とITの橋渡しで、日立グループで対応してきたノウハウを活かし、ITCプロセスによる業務プロセス改革も参考にしながら、IT統制に関するソリューション提供、業務改善のためのITシステム導入等、IT統制に関するビジネスも強化していきたいと考えています。

ITCとしてのスキルを活かす

日本版SOX法対応では、上場企業約4,000社、連結子会社を合わせると約50,000社が対象となります。各社が取り組む内部統制への対応は、プロジェクト体制確立、計画策定、業務プロセスの整備、業務フローの明確化、リスクとコントロールの選定、整備状況評価、運用状況評価、不備への対応と業務の見直し、更には経営基盤強化のための標準化／共通化推進等、経営的側面とITシステムの導入の側面の両面を考慮して、企業価値向上を目指し推進していく必要があります。(P31.図)

この一環した流れの中で、経営とITの両面をもったITCスキルは、自社の内部統制プロジェクトへの対応はもとより、お客様に対する内部統制関連サービスの提供の際にも役立つものと信じています。